世界一のあなたへ。

Otsuka 大塚製薬

COMPANY PROFILE 2025

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C010485
www.fsc.org

発行：大塚製薬株式会社 広報部　〒108-8242　東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー　2025年5月発行

〈企業理念〉

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

〈目指す姿〉

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

〈 コーポレートメッセージ 〉

一人ひとりの可能性に向き合うトータルヘルスケアカンパニー

大塚製薬が見すえるもの、
それは健康の先にある、可能性にあふれた世界。

Otsuka

一人ひとりの可能性に、向き合ってゆく。
トータルヘルスケアカンパニーとしての挑戦は続きます。

大塚製薬は、「一人ひとりの可能性に向き合うトータルヘルスケアカンパニーを目指す」という決意を、表明します。

企業理念である“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の通り、様々なヘルスケアの課題を、病気の診断・治療にアプローチする医療関連事業と、日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ関連事業を通じて解決するという基本姿勢に変わりはありません。

一方で、社会におけるヘルスケアの位置づけは変わりつつあります。顕在化した健康課題に対処するだけでなく、これからのヘルスケアは、より包括的なものになると思います。刻々と変化する、一人ひとりを取り巻く環境や社会全体に視野を広げ、その人の可能性が最大限発揮されるようにサポートしていく伴走者のような存在を大塚製薬は目指します。

健康は手段であって目的ではありません。「旅行に行きたい」、「ずっと趣味を楽しみたい」といった目的を実現する前提として、健康があります。そして何より、人は他者と関わりながら生きる社会的な存在です。生きづらさを感じる日や、落ち込んでしまう時もあるかもしれません。そんな時も、大塚製薬では皆さんが身体と心の健康を保ち、充実した日々が送れるようになるにはどうしたら良いか、一人ひとりのウェルビーイングと真摯に向き合ってゆきます。

健康の先の未来を見すえ、挑戦を続けてまいります。

大塚製薬株式会社　代表取締役社長
井上　眞

からだ、こころ、そして社会の健康を目指す トータルヘルスケアカンパニーとして、ウェルビーイングな未来の創造に挑み続ける

大塚製薬は、「医療関連事業」と「ニュートラシューティカルズ（NC）関連事業」の
二つの事業で一人ひとりの健康に向き合ってきました。
医療関連事業では、未充足の医療ニーズが存在する領域において新たな治療価値を創造し、
革新的なソリューションを開発することで、人々に貢献しています。
NC関連事業では、医療関連事業で培われたノウハウを活かし、人々の健康維持・増進をサポートする
科学的根拠をもった独創的な製品・サービスの開発、情報提供を行っています。
鳴門の渦潮のように、周囲を巻き込みながら、
社内外の多様な事業と相互に作用しあうことで、力強いシナジーやイノベーションを創出します。
大塚製薬は、世界の人々の健康への貢献と社会課題の解決、
ひいては ウェルビーイングな未来の創造を目指し挑戦を続けていきます。

医療関連事業

Pharmaceutical Business

疾病の診断から治療までを担う

ニュートラシューティカルズ関連事業

Nutraceutical Business

日々の健康維持・増進をサポートする

×

大塚製薬が特に注力する社会課題

地球環境

多くの人が
暑さに課題を抱える

女性の健康

様々な年代で
多くの健康ニーズが存在

少子高齢社会

先進地域を中心に
高齢化社会は急速に進展

※ニュートラシューティカルズ（Nutraceuticals）：
Nutrition（栄養）とPharmaceuticals（医薬品）から作られた言葉

写真：大塚グループ発祥の地　徳島の渦潮

トータルヘルスケアカンパニーとして
認知症に向き合い、共生社会の実現を目指す

ウェルビーイング実現のため、認知症という社会課題に向き合う

身体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態――。世界保健機関（WHO）憲章は、「健康」をこのように定義し、ウェルビーイングという言葉で表しています。大塚製薬が考える「健康」も同じで、私たちは、人々に寄り添うトータルヘルスケアカンパニーとしてウェルビーイングの実現に貢献することを目指しています。

そのためには、人々が直面する健康課題に総合的に取り組むことが必須です。一人ひとりの健康ニーズに向き合うと同時に、社会全体に影響を及ぼす課題にも目を向け、その解決策を提供することが重要だと考えています。日本が超高齢社会と向き合う今、大塚製薬が取り組む社会課題が認知症です。

我が国の認知症の人の数は、高齢化の進展に伴い増加しています。2022年、高齢者における認知症の人は約443万人、軽度認知障害*1の人は約559万人と推計されており*2、その合計は1,000万人を超えます。高齢者の約3.6人に一人が、認知症またはそのリスクが高いという状況にあります。

認知症というと何も分からなくなる、何もできなくなるというイメージから、本人も周囲も受け入れ難いと思う方は少なくないかもしれません。しかし、自分自身や家族、友人、職場の同僚など、誰もが認知症になりえる現状において、多くの人にとって他人事ではありません。2024年に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されましたが、それに基づく「認知症施策推進基本計画」では、「認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができる」という「新しい認知症観」が提唱されています。

大塚製薬では、「新しい認知症観」に基づき、共生社会の実現に向けて、認知症の人や介護者など認知症に向き合う人々の視点に立った包括的な取り組みを推進しています。

介護者にとって重い負担となり得る「アジテーション」

アルツハイマー型認知症の人の約半数に、「悪態をつく」、「叩く」、「何度も同じ行為を繰り返す」、「拒絶する」、「叫ぶ」といった症状が認められます*3。認知機能の低下から生じる不安や焦りなどの心理的要因、周囲の不適切な接し方などの社会的要因、痛みなどの身体的要因といった様々な要因を背景とするこうした症状は「アジテーション」と呼ばれ、認知症の行動・心理症状（BPSD）の一部と捉えられています。

悪態をつく、言葉による攻撃

叩く（自分を叩く場合も）

何度も同じ行為を繰り返す

〈 アジテーションの例 〉
- 全般的な落ち着きのなさ
- 不満を訴える
- 拒絶する
- 物を投げる
- 噛む
- 物を壊す、割る
- 徘徊する、目的なく歩き回る
- 不適切な着衣、脱衣　等

アジテーションは、認知症の人にとって周囲との関係性の悪化や孤立を招くだけでなく、ご家族をはじめとする介護者にとっても介護負担の増大や心身の疲労を引き起こすことから、長年にわたり築かれてきた大切な絆が揺るがされる恐れがあります。

アジテーションが認知症に伴う症状であると介護者が認識することで、医療機関やケア施設に相談や支援を求められるようになり、適切な対処につながると考えられます。

大塚製薬は、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに対する初の治療薬を開発しました。また、介護者にこうした症状に対する理解を促し、関係改善を支援するデジタル技術を用いたツールなども提供しています。

アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに対する初の治療薬を開発

アジテーションを含むBPSDの治療においてまず検討されるのは、適切なケアに加え、運動療法や音楽療法などの非薬物療法ですが、症状が改善しない場合に薬物治療が考慮されます。

大塚製薬では、医療関連事業におけるこれまでの知見を活かし、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに対して有効かつ安全に使用できる医薬品の開発に乗り出しました。その道のりは平たんではありませんでしたが、約10年間の開発期間を経て、大塚製薬が創製した抗精神病薬「レキサルティ®」は、2023年5月に米国で初めてとなる「アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション」の治療における効能の承認を取得し、日本でも同じ効能*4で2024年9月に承認され、本症状に対する新たな治療選択肢となりました。

VRトレーニングプログラム「FACEDUO」で認知症の病状や接し方への理解を深める

大塚製薬と株式会社ジョリーグッドの共同事業である「FACEDUO（フェイスデュオ）」は、VR（仮想現実）を活用したソーシャルトレーニングプログラムです。2024年からは、専門医監修による認知症の人の介護者を対象とした「認知症ケア支援VR」の提供を開始しました。

例えば、介護者が認知症の人の食事を手伝っていて突然叩かれた場合、叩いてしまった本人は、自分のペースで食べたいのを邪魔された、あるいは子ども扱いされていると感じての行動だったのかもしれません。行動に伴うこうした背景が分かれば、介護者も戸惑うことなく対応することができるようになります。

「認知症ケア支援VR」は、VRならではの没入感を活かし、介護者が認知症の人の行動の背景や気持ちを理解し、寄り添った接し方を学べるように設計されています。介護者がより適切に対応することができれば、コミュニケーションがスムーズになり、互いのストレス軽減につながります。このプログラムは、医療・福祉施設や自治体の介護教室などで広がっています。

さらに、大塚製薬では、認知症の早期発見を支援する新たな検査として、タブレット端末を用いて約3分で簡便に検査を行うことができる神経心理検査用プログラム「ミレボ®」の提供も2025年より開始しており、医療機関での使用が始まっています。

共生社会の実現を目指し地域に根差した協業を展開

認知症に関わるステークホルダーは医療機関に加え、介護施設、地方自治体、地域包括支援センターなど多岐にわたります。

大塚製薬は、これまで47都道府県をはじめとする800以上の自治体と健康に関する包括的な連携協定を締結し、熱中症対策や食育推進といった社会課題の解決に向けた取り組みを行ってきました。認知症の人も含めた人々がみな、住み慣れた地域で互いの人格と個性を尊重しながら暮らせる「共生社会」実現に向けて、大塚製薬は認知症という社会課題においてもニュートラシューティカルズ関連事業で築いてきたネットワークを活かし、政府や地方自治体と連携し、地域に根差した取り組みを展開しています。

「製薬会社」の枠にとどまることなく、トータルヘルスケアカンパニーである大塚製薬だからこそできるかたちで、社会課題解決を目指した取り組みを加速させていきます。

---

*1：記憶障害などの軽度の認知機能の障害が認められるが、日常生活にはあまり支障を来さない程度であるため、認知症とは診断されない状態

*2：厚生労働省令和5（2023）年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究報告書」（研究代表者：二宮利治）

*3：Halpern R et al. Using electronic health records to estimate the prevalence of agitation in Alzheimer disease/dementia. Int J Geriatr Psychiatry 2019; 34: 420-431／Fillit H et al. Impact of agitation in long-term care residents with dementia in the United States. Int J Geriatr Psychiatry 2021; 36: 1959-1969

*4：適応症は、「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

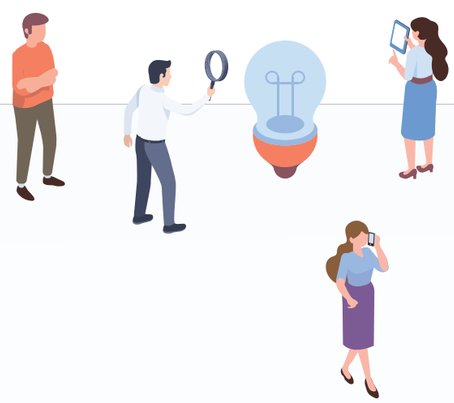
「一人ひとりの可能性に向き合う トータルヘルスケアカンパニー」の4本柱

大塚製薬が目指すのは、世界の人々の健康への貢献です。
それは社会を構成している一人ひとりの抱える健康課題やニーズを解決するのみならず、
その人の持つ可能性が最大限発揮されるようサポートしていくということでもあります。
大塚製薬は、これからも科学的根拠に基づいた革新的製品やサービスの提供を続け、
様々なパートナーとともに人々の身体的・精神的・社会的健康の実現を推進します。
そのために私たちが在るべき姿を、4つの柱で表現しています。

開拓者

独創的な発想でユニークな製品を世に生み出し、新たな市場を創出

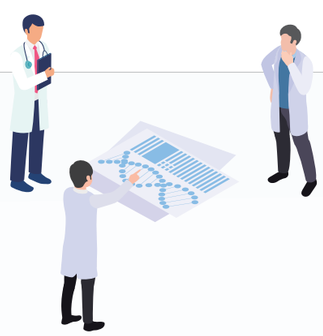
大塚製薬は、既成概念にとらわれない独創的な発想を大切にしています。それまで認識されていなかった健康課題・社会課題を探求し、ユニークな製品・サービスを世に生み出すことで、新たな市場を創出してきました。
時にそれが受け入れられるまで時間を要することはありますが、「汗の飲料」をコンセプトに誕生し、今では人々の生活に浸透したポカリスエットのように、環境の変化を見すえた提案を行い、その価値を粘り強く伝えることで、新たな市場を開拓していきます。



型破りな科学者

常識を打ち破る新薬の開発と、科学的根拠に基づく製品を展開

失敗を恐れず、ものまねをしない、常識を打ち破るアプローチで、新たな作用メカニズムの革新的新薬を開発してきました。特に中枢神経領域では、リーディングカンパニーとして患者さんやその周りの方々の未充足のニーズに応えるべく、さらなる挑戦を続けています。
医療関連事業で培われた知見やノウハウは、日々の健康維持・増進を目指すニュートラシューティカルズ関連事業にも活かされており、科学的根拠に基づいた製品・サービスの展開を行っています。



伴走者

一人ひとりの身体だけでなく、精神的、社会的な健康をもサポート

人生100年時代といわれる中、人々が健康的に自分らしく過ごせるよう、大塚製薬はあらゆるライフステージで一人ひとりに寄り添い、サポートします。
「ひと」を中心に据え、世界中の人々が身体的、精神的、そして社会的にも健康でいられるよう、全国の自治体や企業・団体などとも連携し、地域に根差した健康づくりを行うなど、包括的な取り組みも推進していきます。

グローバルな共成長者

パートナーを尊重し、水平協業を目指すグローバルカンパニー

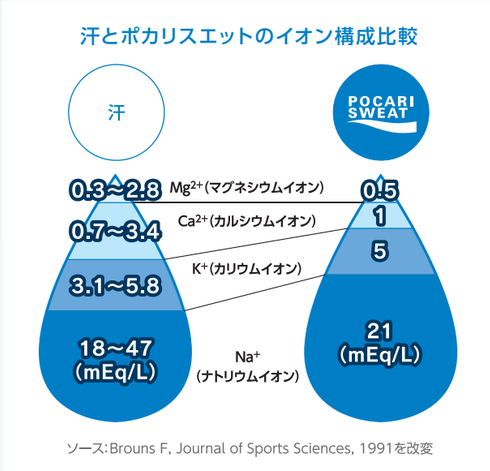
大塚製薬のパートナーは世界中に広がり、グローバル市場での存在感は近年ますます高まっています。
大塚製薬が目指すのは互いを尊重しながら切磋琢磨する「水平協業」です。お互いの違いを認め、受容し、学び合う姿勢を大切にしながら、世界各国の関連会社や現地のパートナーと手を携え、世界の人々のウェルビーイング実現に向けたチャレンジを行っています。

大塚製薬は、開拓者である

身体も心も、社会的にも満たされた健康な状態でいられるように――。大塚製薬は“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、健康に役立つユニークな製品を育んできました。その背景には、常にアンテナを張り、「顕在化しているが満たされない医療ニーズ」また「顕在化していない潜在的なニーズ」に目を向けて研究開発に取り組む姿勢があります。そして、その価値を伝える活動を粘り強く続けることで、新しい市場を創造してきました。

「汗の飲料」を世界へ。ポカリスエット

「ポカリスエット」は、発汗により失われた水分と電解質（イオン）をスムーズに補給できる「汗の飲料」として誕生しました。“日常生活の中で飲む健康飲料”を目指した新しいコンセプトの製品であったため、発売当初はなかなか受け入れられませんでしたが、汗をかく様々な場所で試飲（サンプリング）とともに、水分・電解質補給の重要性と製品価値を伝える活動を継続。その結果、“イオン飲料”という新たな市場を創造し、今や日常の健康飲料としてスポーツ、仕事、お風呂上り、寝起きなど、様々なシーンで利用されるようになりました。近年、地球温暖化による気候や環境変化に伴い、熱中症をはじめとする健康リスクが顕在化しています。国内においては、深部体温に着目し開発した「ポカリスエット アイススラリー」を発売したほか、海外においてもグローバルブランドとして、特にアジア地域での利用が拡大しています。新たに北米などへの展開も拡大し、生命活動に欠かせない水分・電解質を補給する健康飲料として提案していきます。



ソース：Brouns F, Journal of Sports Sciences, 1991を改変

人間が必要とする五大栄養素をバランスよく手軽に。カロリーメイト

医療分野で開発された口から摂る濃厚流動食を、健康な人の栄養補給へと応用できないだろうか――。この想いのもと、カロリーメイトの缶タイプ（現在の「カロリーメイト リキッド」）は誕生しました。朝食欠食の兆候にいち早く気づき、いつでもどこでも食べられる朝食として誕生した「カロリーメイト ブロック」。いずれも人間が必要とする五大栄養素を手軽に補給できる「バランス栄養食」がコンセプトです。日本初の栄養調整食品として発売し、新たなカテゴリーを築きました。運動時や受験勉強、ビジネスシーンでの利用に加え、近年の生活様式の変化や健康意識の高まりから、家庭内で食べるという新たな需要も捉えるなど、幅広い世代の方々のライフステージに応じた栄養補給をサポートしています。

女性の健康分野への挑戦。エクエル

女性はライフステージごとに心身に様々な変化が起こります。大塚製薬は、約30年にわたり女性の健康をテーマに研究を行っており、大豆から生み出されるエクオールという成分が女性のパワーの源であるということを見出しました。大豆を乳酸菌で発酵させてつくった世界初*のエクオール含有食品「エクエル」を発売するなど、女性の健康と美をサポートするための取り組みを進め、寄り添うことで新たな市場を創造してきました。女性の健康における取り組みは日本にとどまらず、2017年からは米国でエクエルの展開を開始しています。また、女性の健康分野に強みを持つ米国のユコラ社とボナファイドヘルス社が、それぞれ大塚製薬の仲間に加わりました。近年、米国ではより自然な形で健康課題に対処したいというニーズが高まっています。グループの知見やノウハウも活かし、科学的根拠に基づく新しいソリューションを提案・構築することで、女性が生き生きと過ごすための健康ソリューションの提供を推進しています。

＊大塚製薬調べ

大塚製薬は、型破りな科学者である

大塚製薬が設立されたのは、1964年。グループ会社製品の販社としてスタートしましたが、メーカーとして自社医薬品の開発を決意し、大塚グループ発祥の地・徳島で1971年より創薬研究を始めました。創薬の原点は「ものまねをせず、世界に通じるものを創る」こと。既成概念やそれまでの常識にとらわれることなく、未充足の医療ニーズが存在する領域において、「エビリファイ」や「サムスカ／ジンアーク」、「レキサルティ」など、新たな治療価値を提供する新薬を開発してきました。そして、この医療関連事業で培われた知見やノウハウは、日々の健康維持・増進を目指すニュートラシューティカルズ関連事業にも活かされています。

世界初の作用機序を実現した「エビリファイ®」

抗精神病薬「エビリファイ（一般名：アリピプラゾール）」は、25年にわたる研究・開発を経て徳島の研究所から誕生しました。統合失調症の薬として2002年に米国で、日本では2006年に承認され、その後双極性障害躁症状、うつ病・うつ状態、小児の自閉スペクトラム症に伴う易刺激性の適応も取得しました*1。統合失調症の代表的な症状は、幻覚や妄想などの「陽性症状」と、意欲減退や感情鈍麻などの「陰性症状」に大別されますが、脳内の「ドパミン」という神経伝達物質の活性が過剰になると陽性症状が、低下すると陰性症状が引き起こされると考えられています。エビリファイ以前、統合失調症の治療に用いられる抗精神病薬は、主に陽性症状に焦点をあて、ドパミンの活性を抑制するものでした。大塚製薬が目指したのは、陽性症状と陰性症状双方の改善です。双方の症状を改善する薬剤の開発は困難を極めました。しかし、研究者たちは諦めることなく、1987年に目指す作用をもつ化合物の合成に成功しました。エビリファイの革新性は、ドパミンの「安定化」です。ドパミンが大量に放出されているときには抑制的に、ドパミンが少量しか放出されていないときには刺激する方向で作用し、ドパミン神経を安定化させるという作用機序から、「ドパミン・システムスタビライザー」という世界初のメカニズムの抗精神病薬が誕生しました。

エビリファイにより、大塚製薬は中枢神経領域におけるポジションを確立したのです。

「水だけを出す利尿薬」が、世界初のADPKD治療薬へ

「水だけを出す利尿薬が欲しい」。1983年に医師からの要望を受けたことで開発されたのが、世界初の水利尿薬、そして常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の治療薬としても世界初となった「サムスカ／ジンアーク（一般名：トルバプタン）」です。

既存の利尿薬は、余分な水分のみならず、体に必要な電解質も排出してしまうという課題がありました。そこで大塚製薬は、電解質は排出せずに水分だけを排出する利尿薬の開発に乗り出したのです。大塚製薬が着目したのは、腎集合管で水分の再吸収時に働く「バソプレシン」という物質です。その働きを抑制することで、尿中から血中への水の再吸収を減少させ、「水分のみを体外へ排出する」という世界初のメカニズムを持つ薬を開発したのです。この薬は「サムスカ（一般名：トルバプタン）」として2009年に欧米で低ナトリウム血症の薬として、またその後日本で、心不全や肝硬変による体液貯留（水分が体内に溜まる状態）に対する水利尿薬として発売されました。

一方、この研究の中で、これまで治療薬がなかった左右両方の腎臓にのう胞が無数にできてしまう遺伝性の難病である「常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）」への可能性が浮上しました。日米欧共同のチームは2007年より国際共同臨床試験を開始し、世界初のADPKD治療薬として2014年には日本で、2015年には欧州で、2018年には米国でも販売承認を取得しました*2。

「水だけを出す利尿薬」の要望から35年。「諦めない大塚」を象徴する、研究者たちの不屈の意思によるプロジェクトです。

大塚製薬は現在では、日本国内だけでなく、イギリスやアメリカなどにも自社の創薬研究所を持ち、グローバルに連携し創薬活動を行っています。重点領域の中枢神経疾患、腎疾患、免疫アレルギーに加え、がん、感染症、眼科など、未充足の医療ニーズが存在する領域において新たな治療価値を創造すべく、革新的な新薬の開発に取り組んでいます。

*1 うつ病・うつ状態の適応は、既存治療で十分な効果が認められない場合に限る　*2 「サムスカ」は米国と欧州では「ジンアーク」という名前で発売されています

大塚製薬は、伴走者である

一人ひとりの健康に向き合うこと、それはそれぞれの人生に寄り添い続けるということ。大塚製薬は、治療から健康維持・増進までを目指した製品やサービスの提供はもちろん、全国各地の自治体との健康に関する包括連携協定などを通じて地域に根差した活動を行っています。また、企業の健康経営サポートやヘルスリテラシー向上の取り組みなど、包括的な健康サポートを行うことで、その先にある“人々の ウェルビーイングの実現”を目指します。

大塚製薬では、省庁・自治体・企業・教育機関をはじめとする様々なステークホルダーと連携することで、人々の健康づくり、社会の健康づくり、そして地球の健康づくりを推進しています。
特に自治体とは、47都道府県をはじめとする800以上の自治体と健康に関する包括的な連携協定を結び、医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業で培ってきた知見やノウハウを活かして、地域が抱える健康課題解決に向けた取り組みを行っています。

暑さへの適応 ：「熱中症」対策を強力に推進

気候変動の影響により、猛暑日や熱帯夜の日数が年々増加する中、熱中症は健康に直結する大きな課題となっています。大塚製薬は、「熱中症」という言葉がまだ浸透していなかった1990年代から、熱中症を知って防ぐ活動への協力を開始し、適切な熱中症対策を推進するための取り組みを行ってきました。汗をかく様々なシーンでの水分・電解質補給の重要性を訴求したことで、今ではスポーツ中の水分補給だけでなく、熱中症という言葉も当たり前となりました。
そして現在、政府も熱中症対策を強化するための仕組みを法定化し、危険な暑さから避難できる場所として「クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）」の指定が自治体により進められるなど、スポーツや暑熱環境下での活動時だけでなく、日常生活における熱中症対策がより重要となっています。
大塚製薬では環境省や独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）と、それぞれ初となる熱中症対策推進に関する連携協定を締結し、省庁・自治体・企業などと連携して、熱中症対策の動画やポスター、リーフレットを用いた啓発活動を広く行っています。

また、正しい知識をもって熱中症対策を行えるよう、自治体・学校・企業などを対象に、「熱中症対策アンバサダー®講座」を主催しています。この講座では、熱中症対策の啓発・普及活動を行う際に必要な専門的な知識を学ぶことができ、修了された方は「熱中症対策アンバサダー®」として認定され、活躍しています。

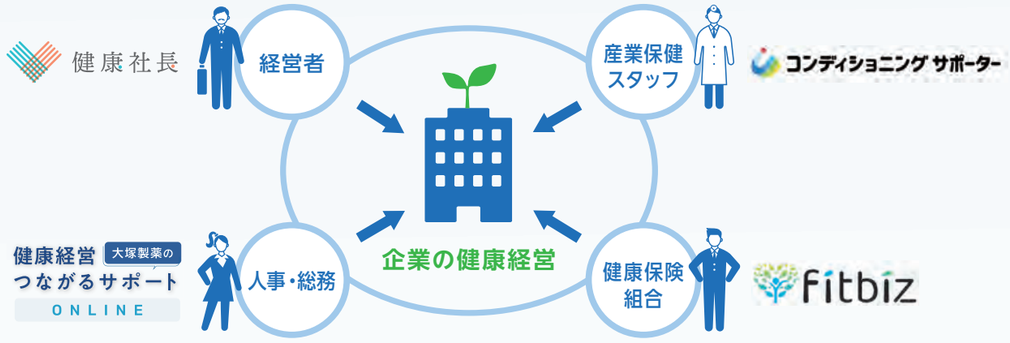
女性の健康 ： 女性が前向きに充実した日々を過ごせるように

女性の心と身体は、女性ホルモンに大きく影響されます。女性は月ごとの変化のほか、思春期、産前産後、更年期などのライフステージごとに心身に様々な変化が起こります。ほてり、めまい、頭痛、むくみ、肩こり、イライラ、気分の落ち込みなどの症状が現れるとされています。個人差はありますが、こうした症状に悩まされながらも、我慢したり対処を諦めてしまうケースも少なくないのが実情です。
大塚製薬では、女性が生涯を通じて前向きに充実した日々を自立して過ごせるよう、女性特有の健康課題を社会全体で総合的に支援したいと考えています。女性自身やその周りの方々がライフステージごとの心身の変化を知り、それぞれに合った対処法の選択肢を増やすことが重要だと考え、医療関係者、自治体、企業などと連携し、様々な方を対象にセミナーの開催や、WEBサイトを通じた啓発活動などを行っています。
また、地域に密着した健康情報拠点である薬局を対象に、2017年より「ヘルシーエイジングサポーター養成プログラムOATHAS（オーザス）」をNPO法人HAPとともに共催しており、女性の健康をサポートするために必要な知識と実践技能を身に付けられる環境整備にも取り組んでいます。
大塚製薬が実施するこれら女性の健康に対する健康リテラシー向上の取り組みが評価され、2023年には公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）が主催する「第8回 ACAP消費者志向活動表彰」において、「消費者志向活動章」を受賞しています。

メンタルヘルス ： 身体とこころ

大塚製薬は人の健康を身体全体で考え、こころの健康を支援するための情報提供や啓発活動を実施しています。
「こころの健康情報局 すまいるナビゲーター」では、うつ病、統合失調症、双極性障害、子どもの自閉スペクトラム症などの精神疾患に関する情報を提供しています。どのような病気でどのような症状がでるのか、どのような治療があるのかなど、動画コンテンツなども通じて分かりやすく解説するとともに、患者さんのご家族が知っておくべきことなどもまとめて紹介しています。
精神疾患を抱える患者さんとそのご家族に対しては、社会全体で支援することが必要です。大塚製薬では、精神疾患に対する差別や偏見を減らし、社会復帰を促進することを目的に、2020年から当事者団体との共催で市民公開講座を開催しています。医師や支援者だけでなく、当事者やそのご家族も参加し、体験談や質疑応答セッションを通じて、リアルな声を届けています。
また昨今、学生やビジネスパーソンなどにおいても日々のメンタルサポートのニーズが高まりを見せており、メンタルヘルスにおける地域との連携も進んでいます。自治体との連携協定をもとに大塚製薬は地域の専門家の協力を得て、学校授業のサポートを行うなど、様々な啓発活動を行っています。

健康経営 ： 従業員の健康を包括的にサポート



少子高齢社会に直面している日本において、企業では生産性向上や従業員の健康維持、長く働ける環境づくりなどへ対応すべく、健康経営が推進されています。大塚製薬は、トータルヘルスケアカンパニーとしての知見やノウハウを活かし、企業の健康経営をサポートするサービスを展開しています。
健康経営を志す中小企業経営者向けに、2020年から健康経営に関するコンテンツを無償で利用可能なサービス「健康社長」を開設し、健康経営実践のための情報提供やセミナーの開催などを行っています。
2024年には企業の健康課題への支援として、「健康経営つながるサポート ONLINE」を公開しました。このサービスは経営者や健康経営担当者を対象に、「健康経営優良法人認定」取得をサポートし、健康づくりのためのコンテンツや健康専門家の講演、オンライン面談などを提供しています。
さらには、法人向け健康サポートプログラム「fitbiz（フィットビズ）」の運用も行っています。fitbizは、従業員が健康課題に気づき、生活習慣の見直しと健康づくりの実践に取り組むための学習プログラムで、従業員の行動変容やヘルスリテラシーの向上を促進し、心身共に健康に働けるようサポートします。
2025年には産業保健スタッフや従業員の健康づくりを支えている方を対象に、従業員のセルフコンディショニングの普及と推進を担う「コンディショニング サポーター養成講座」を開始しました。感染予防や体調管理のための食事、メンタルヘルス、睡眠、日常で取り入れられる軽い運動などの知識が習得でき、テストに合格するとNPO法人健康経営研究会よりコンディショニング サポーターの認定資格が付与されます。
上記4つの健康経営支援サービスを通じて、健康経営の推進をサポートしています。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

運動・スポーツを通じた健康維持・増進

大塚製薬では、運動・スポーツを「する」方への健康サポートだけでなく、
「みる」「ささえる」方も対象に関連団体や自治体等と連携した取り組みを行っています。

■ライフパフォーマンスの発揮を支援

日常生活のパフォーマンス向上に重要なコンディショニングについて解説する「ウェルビーイングのためのトータルコンディショニングハンドブック」を制作しました。この冊子は、日本スポーツ振興センターと大塚ホールディングスの共同プロジェクトの一環で、大塚製薬が作成したものです。高いレベルでの競技パフォーマンスである「ハイパフォーマンス」だけでなく、日常生活における「ライフパフォーマンス」にも焦点を当て、トータルコンディショニングで人々のセルフコンディショニングを後押しします。

出典：ウェルビーイングのためのトータルコンディショニングハンドブック, p.3, 2024

■ Jリーグクラブ 徳島ヴォルティスとの連携

Jリーグクラブ徳島ヴォルティスとそのホームタウンの一つである美馬市と連携した取り組みを行っています。Jリーグ初のヘルスケア分野のソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用した「ヴォルティスコンディショニングプログラム」が2019年度～2023年度に実施されたほか、子どもを対象に運動の習慣化や体力向上を目指す「ヴォルティス元気っずプログラム」も実施しています。

■ B.LEAGUE Hope
アクティブ チャイルド プログラム

B.LEAGUE、日本スポーツ協会、大塚製薬が連携し、2021年に認定こども園や保育園、幼稚園の園児を対象に、クラブコーチ、選手、チア、スタッフも参加する運動と栄養のプログラムを行いました。子どもたちが運動の楽しさを体験し、栄養の重要性を学ぶ機会を提供することで健やかな成長のサポートを目指しています。

■インターハイ・全中への特別協賛

全国中学校体育大会（全中）を2000年から、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を2014年から特別協賛し、健康・栄養情報を提供しています。大会ではスポーツ活動時の熱中症対策の啓発も実施。大会の高校生実行委員らの「熱中症対策アンバサダー®」資格の取得を支援し、スポーツを「する」選手や来場者のみならず、「ささえる」側である地元の方々への熱中症対策を呼びかけています。

■ 東京マラソンへの協賛

大塚製薬は、都市型市民マラソン「東京マラソン」の第1回からオフィシャルパートナーとして参画しています。42.195キロを走りぬくため、“水分・電解質と栄養の補給”の面でランナーをサポートしています。

大塚製薬は、グローバルな共成長者である

「世界の人々の健康に貢献する」――。その理念を掲げた大塚製薬の海外進出は、1973年にタイから始まりました。各地域の特性に合わせた健康的なライフスタイルを提案すべく、まずはアジア地域にベクトルを向け事業を開始し、その後欧米へ進出。医薬品、医療機器、ニュートラシューティカルズ関連事業製品を世界各国で展開しています。

各地域の特性に合わせた健康的なライフスタイルを提案

文化や慣習によって異なり、時代によっても変化する各国・地域の社会課題の解決を目指して、地域に根差した取り組みを行っています。また経営においても現地の人たちと一緒に活動することでグローバルな事業展開を推進しています。例えばインドネシアでは、文化に合わせた地道な活動により、ポカリスエットは水分・電解質を補給する飲料として浸透。2つの工場でポカリスエットを製造し、近隣諸国への輸出を行っています。ポカリスエットは、今では海外売上比率が50%を越え、近年、米国をはじめ新たな地域での展開を拡大しています。

※インドネシアでは市民ランナーを対象に2014年よりランニングイベント「ポカリスエットラン」を実施。運動促進と運動時の水分・電解質補給の啓発を行っています。

ボーダレスな水平協業型パートナーシップを通じた相互成長

製薬業界では世界を見すえた展開が不可欠であり、大塚製薬も国内外を問わず、M&Aや多くのパートナーとのアライアンスを推進しています。医療関連事業の海外展開において大きなマイルストーンとなったのは、1999年の米ブリストル・マイヤーズ スクイブ社（BMS）との米国における「エビリファイ（一般名：アリピプラゾール）」の共同開発・商業化に関わる提携です。「エビリファイ」の事業を通じて大塚製薬はグローバル企業へと躍進しましたが、大塚製薬が何より大切にしていたのは、互いをパートナーとして尊重しながら、闊達な意見や独自の考えを対等にぶつけ合うことによってイノベーションを創出することでした。大塚製薬はいかなるM&Aやアライアンスにおいても上下関係が明確である「垂直統合型」ではなく、互いを尊重する「水平協業型」のパートナーシップを重んじ、信頼関係に基づく協業を通じて共に成長することで、世界の人々の健康に貢献する革新的な製品やソリューションの創造に取り組んでいきます。

大塚製薬の主な関係会社

ファーマバイト（本社：アメリカ）
米国の薬剤師が最も薦めるサプリメントNo.1*ブランド「ネイチャーメイド」の製造販売会社。1989年、大塚製薬の傘下に加わりました。大塚製薬が開発した「エクエル」の米国での展開を担うなど、女性の健康分野にも注力しています。2021年には女性の泌尿器系健康分野に強みを持つユコラ社、2023年には女性向け健康食品などを展開するボナファイドヘルス社を仲間に迎え、女性の健康ニーズを長期的かつ持続的にサポートします。

デイヤフーズ（本社：カナダ）
プラントベース食品を開発・製造販売する会社として、2008年に設立。植物由来の原料から作られるチーズ代替品やドレッシング、デザートなど高品質で独創的な製品を開発し、北米で販売しています。

ニュートリション エ サンテ（本社：フランス）
Nutrition（栄養）とSanté（健康）を社名とする、1972年に設立された欧州の健康食品のパイオニア企業。よりよい栄養製品の提供を通じて人々の健康に貢献することを目指しています。

アステックス（本社：イギリス）
英国ケンブリッジにルーツを持つバイオベンチャー企業。がんや神経変性疾患を対象にした、低分子化合物のフラグメント創薬を実施しています。さらに、クライオ電子顕微鏡を用いたタンパク質立体構造解析に基づくドラッグデザインに加え、量子コンピューターを活用したターゲット解析やメカニズム解析により、革新的な医薬品創出に取り組んでいます。

ビステラ（本社：アメリカ）
抗体・バイオロジクスに強みを持ち、治療満足度が低い免疫関連疾患や腎領域での研究開発に取り組んでいます。独自技術により、困難とされていた多くの生体物質に対する抗体医薬品の開発しています。大塚製薬のオープンイノベーション戦略の一環として、ボストン周辺の大学や病院などと協業を進めています。

ジュナナセラピューティクス（本社：アメリカ）
2024年に大塚製薬傘下に加わったバイオテクノロジー企業。独自のRAPID創薬プラットフォームを用いて、従来のスクリーニング系では困難だった自己免疫疾患領域や希少疾患の医薬品開発に取り組んでいます。

*2024年7月、ファーマシー・タイムズ誌のOTCガイドで第1位の薬剤師推薦
対象商品：レタービタミンブランド、コエンザイムQ10、糖尿病マルチビタミン、亜麻仁油、ハーブ、オメガ3/フィッシュオイル、ムードヘルス、コレステロールマネジメント、スリープエイド

ヘルスケアの可能性を拡げる新しい取り組み

ヘルスケア分野におけるデジタル技術の活用が急速に進んでいます。
大塚製薬でも、予防医療の強化、医療の効率化や、個人の健康データのモニタリングを目的として、
デジタル技術などを用いた新たな取り組みを開始しています。

栄養モニタリングサービス「Vivoo」

大塚製薬は2024年9月より、米ビボセンス社と共同で同社が開発した栄養モニタリングサービス「Vivoo（ビブー）」の日本における展開を開始しました。
日本版Vivooでは、尿をかけたストリップ（試験紙）を専用アプリで読み取ることで、人工知能と画像処理技術により栄養状態が測定され、管理栄養士が監修した食や生活習慣のアドバイスが結果に合わせて提供されます。自身の栄養状態を手軽に知ることができ、定期的な測定で日々の変化が確認できます。生活習慣を見直すきっかけにもなる本サービスを通じ、健康サポートを行っています。

ARを活用した食育ゲームアプリ「もぐもぐタウン」

栄養補助食品の開発で培ってきたノウハウを活かし、これまでもセミナーやイベントなどを通じて様々な食育活動を行ってきましたが、2024年からスマートフォンやタブレットで楽しく学べる食育ゲームアプリ「もぐもぐタウン」を配信しています。
「もぐもぐタウン」のアプリを用いて、食事をスマートフォンなどのカメラで撮影すると、使用されている食材のキャラクター“もぐみん”がAR（拡張現実）で出現します。アプリ内の栄養や食材に関するクイズに答えると、“もぐみん”が仲間になります。
出会えるもぐみんは、最大100食材、25万種類。子どもたちは仲間を増やし、体の中の町「もぐもぐタウン」を発展させながら、食事や栄養バランスの大切さに加え、食材ごとの栄養のポイントや豆知識などを楽しく学ぶことができます。

課題解決を支援するVRトレーニングプログラム「FACEDUO」

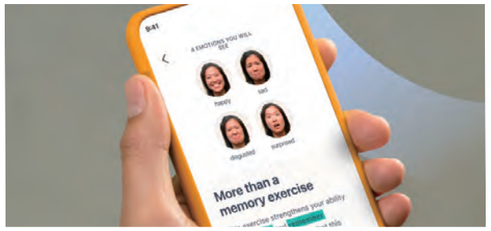
「FACEDUO（フェイスデュオ）」は、社会生活を送る上で必要な対人コミュニケーションスキルを学ぶことができる専門医監修のVR（仮想現実）トレーニングプログラムです。VRならではの没入感を活かした「リアルな当事者体験」を通じて、対人関係や自己管理能力を身に付けることができます。
認知症の人の気持ちや行動の背景を知り、具体的なケアの方法を学ぶ「認知症ケア支援VR」や、精神疾患を有する方の社会復帰に必要とされる対人スキルを学ぶことを目的とした「ソーシャルスキルトレーニングVR」、感情を読み取るスキルを育成する「感情認知トレーニングVR」など4つのプログラムを提供しています。
人とテクノロジーで、社会課題の解決策を提案します。

日本初、認知症の診療支援に用いる神経心理検査用プログラム「ミレボ®」

認知症の診療支援のための神経心理検査用プログラム「ミレボ」は、認知症領域のプログラム医療機器（SaMD）として国内で初めて保険適用を取得し、2025年1月に発売されました。検査はアイトラッキング（視線計測）技術により行われます。タブレット端末にインストールしたミレボアプリを用いて、画面に表示される質問に沿って被検者が正解の箇所を見つめることによって、データが自動的にスコア化され、定量的かつ検査者の知識や経験に依存せず客観的に評価することが可能になります。検査は約3分で、簡便に行えます。
ミレボは新たな検査の選択肢として、認知症の早期発見を支援します。※ミレボは医療機器であり、医療関係者専用のプログラムです。

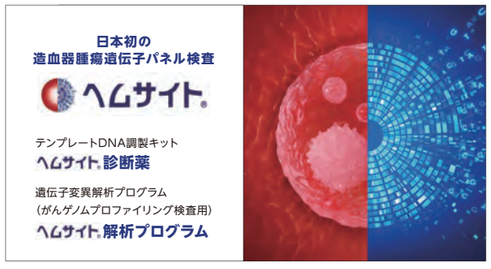
大うつ病に対するデジタル治療アプリ「Rejoyn™」

米国において、大うつ病を対象に食品医薬品局（FDA）から認可を取得した世界初のデジタル治療処方アプリとして、「Rejoyn（リジョイン）」が2024年に発売されました。
抗うつ薬を服用している22歳以上の大うつ病患者さんに対する補助療法であり、使用には医療者からの処方箋が必要です。
Rejoynは、様々な感情を表す顔の表情を用いた認知機能訓練と、アプリによる認知行動療法を組み合わせ、6週間の治療セッションを通じて、抗うつ薬を服用している大うつ病患者さんのうつ症状を改善するように設計されています。



国内初、血液がんの遺伝子パネル検査「ヘムサイト®」

「ヘムサイト」は、日本で初めて保険適用・発売された血液がんの遺伝子パネル検査です。固形腫瘍を対象としたがん遺伝子パネル検査は既に保険適用されていましたが、血液がんでは保険適用されたものはありませんでした。本検査の開発には、「対象とする遺伝子が固形がんと異なる」、「血液がんに関連する遺伝子が400以上もある」、「検体が多種多様になる」などの技術的な課題がありましたが、大塚製薬は国立研究開発法人国立がん研究センターと共同設計し、全国6つの医療機関との共同コンソーシアムにて開発を行う中で課題を解決し、製造販売承認を取得しました。
「ヘムサイト」は膨大なゲノム情報の解析により、白血病、悪性リンパ腫や多発性骨髄腫といった患者さんの腫瘍が持つ遺伝子異常を網羅的に検出できます。血液がんにおいて遺伝子異常は、治療薬の選択だけでなく、診断や予後予測にも活用可能な情報であり、治療方針の決定に役立つ可能性があります。
「ヘムサイト」により、血液がんにおける個別化医療が進展すれば、患者さん一人ひとりに最適な治療が提供できるようになることが期待されます。



人、社会、地球の健康づくりで、未来を創る
大塚製薬のサステナビリティ

大塚製薬は“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、「健康」に貢献する事業を展開しています。その事業を通じて4つの重要項目（マテリアリティ）を特定し、課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

地球環境への負荷軽減：2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

大塚グループは事業活動における全ての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。「カーボンニュートラル」、「サーキュラーエコノミー」、「ウォーターニュートラル」、「バイオダイバーシティ」の4項目において中期目標を設定し、達成に向けた取り組みを進めています。

バイオダイバーシティ

生物多様性がすべての事業活動になくてはならない自然資本であるとの認識のもと、生物多様性への影響に配慮し、保全と回復に取り組んでいます。

徳島板野工場ビオトープ

ウォーターニュートラル

取水・排水による水資源への影響ゼロを目指し、水の利用効率向上を進めています。水を育み、大切に使い、キレイに還すことで、持続的な水利用に取り組んでいます。

とくしま協働の森づくり事業

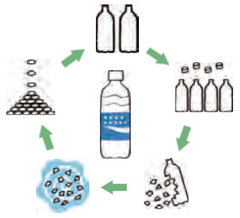
カーボンニュートラル

CO_2をはじめとする温室効果ガスの排出量を削減するため、CO_2フリー電力の導入のほか、太陽光発電設備の設置などの再生可能エネルギーの導入や、エネルギー利用効率の最大化に取り組んでいます。

徳島板野工場

サーキュラーエコノミー

資源を効率的に循環することにより、環境負荷を軽減します。使用済PETボトルを再びPETボトルへ再生する「ボトルtoボトル」の推進、ラベルレスボトルの展開、包装材の軽量化、紙製品容器の再生紙利用など、環境に配慮した包装資材の開発と導入を進めています。



企業理念を実現する人財の育成と環境整備

イノベーションを創出するのは、「ヒト」です。大塚製薬が世界各国で事業を展開していくには、企業文化・理念を深く理解し、世界を舞台に戦略を実行できる人財が必要不可欠です。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進と人財育成は経営戦略の一つであると同時に、取り組まねばならない重要課題と位置付けています。

【人財に関する主な取り組み】

人財育成

従業員一人ひとりの能力を伸ばし、それらが最大限に発揮されることで事業・企業の成長を加速

- キャリア自律・リスキリングを推奨し、多彩なプログラムを導入
- 経営人財・グローバルリーダーの育成、グローバル人財・デジタル人財の育成、研究開発人財の確保・定着

社員の健康

健康経営の推進による「生産性向上」のため、目標と注力領域を設定

- 注力領域を「運動・栄養・休養」「メンタルヘルスなどの疾患啓発」「女性の健康」「感染症対策」と設定
- 「ポカリフレッシュ」（リフレッシュ体操）「健康情報動画の配信」「大塚ヘルスアップチャレンジ」「メンタルヘルス対策」など、自社で有する様々な健康情報や資産を活用した様々な活動を実施
- 認定：健康経営優良法人 ～ホワイト500～、スポーツエールカンパニー シルバー認定 など

DE＆I

多彩な人財が働きやすい環境整備等を実施

- 事業所内保育所の運営
- 育児休業取得促進に取り組み、2022年・2023年における男性の育児休業取得率100%*
  *1年間（1月1日～12月31日）に育児休業を取得した男性社員数／同一期間に配偶者が出産した社員数
- 障がいのある従業員がその能力や適性を活かせる職場づくり
- 介護勤務制度の取得期限は事由がなくなるまでとなっているほか、「セルフケア休暇」など働きやすい制度の充実
- 認定：えるぼし認定 3つ星、くるみん など

人 権

- 「大塚グループ・グローバル行動基準」をもとにしたグループ子会社全社員を対象とした年1回の教育
- 「大塚グループ人権方針」をもとにしたグループ子会社全社員を対象とした年1回の教育
- グループ会社にてマネジメント層を含めた社員に対して、いじめやハラスメント、LGBTQに関する社内研修
- 人権の項目を取り入れた人事研修
- 社内報や啓発資料を用いたグループ内の啓発

Pharmaceuticals 医療関連事業　製品一覧

中枢神経

抗精神病薬
レキサルティ

抗精神病薬
エビリファイ持続性水懸筋注用／
エビリファイ メンテナ＊
＊海外製品名

抗精神病薬
エビリファイ

ドパミン作動性パーキンソン病治療剤
レストレスレッグス症候群治療剤
ニュープロ パッチ

アルコール依存症 飲酒量低減薬
セリンクロ

ヒト化抗CGRPモノクローナル抗体製剤
アジョビ

腎・循環器、消化器 ほか

V_2-受容体拮抗剤
サムスカ／ジンアーク＊
＊ADPKD治療薬の海外製品名

V_2-受容体拮抗剤
サムタス

アンジオテンシン受容体
ネプリライシン阻害薬（ARNI）
エンレスト＊1

抗血小板剤
プレタール

免疫抑制剤/
カルシニューリンインヒビター
ルプキネス

徐放性 高血圧治療剤
ミケランLA

βブロッカー
ミケラン

高脂血症治療剤
ロレルコ

高脂血症治療剤・心身症
（更年期障害・過敏性腸症候群）治療剤
ハイゼット

胃炎・胃潰瘍治療剤
ムコスタ

カリウムイオン競合型
アシッドブロッカー
-プロトンポンプインヒビター-
タケキャブ＊2
キャブピリン＊2

ヘリコバクターピロリ除菌用
パック製剤
ボノサップパック＊2
ボノピオンパック＊2

肝不全用経口栄養剤
アミノレバンEN

レボカルニチン製剤
エルカルチンFF

皮膚科

アトピー性皮膚炎治療剤
モイゼルト

ニューキノロン系外用抗菌剤
アクアチム

角化症治療剤
ウレパール

呼吸器・感染症

気管支拡張剤
メプチン

結核化学療法剤
デルティバ

がん

抗悪性腫瘍剤
チロシンキナーゼインヒビター
アイクルシグ

造血幹細胞移植前治療薬
ブスルフェクス

眼科

ドライアイ治療剤
ムコスタ点眼液

緑内障・高眼圧症治療剤
ミケルナ配合点眼液＊3

緑内障・高眼圧症治療剤
ミケランLA点眼液＊3
ミケラン点眼液＊3

緑内障・高眼圧症治療剤
アイベータ配合点眼液＊3
アイラミド配合点眼液＊3

診断薬、医療機器 ほか

［呼吸器・感染症］

インフルエンザウイルスキット
SARSコロナウイルス抗原キット
クイックナビ-Flu+COVID19 Ag＊4

SARSコロナウイルス抗原キット
クイックナビ-COVID19 Ag＊4

インフルエンザウイルスキット
クイックナビ-Flu2＊4

アデノウイルスキット
クイックナビ-アデノ2＊4

RSウイルスキット
クイックナビ-RSV2＊4

インフルエンザウイルスキット
RSウイルスキット
クイックナビ-Flu+RSV＊4

ノロウイルス抗原キット
クイックナビ-ノロ3＊4

A群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット
クイックナビ-StrepA2＊4

マイコプラズマ抗原キット
クイックナビ-マイコプラズマ＊4

肺炎球菌キット
ラピラン肺炎球菌
ラピラン肺炎球菌HS（中耳・副鼻腔炎）

［がん］

テンプレートDNA調製キット
ヘムサイト診断薬

遺伝子変異解析プログラム
（がんゲノムプロファイリング検査用）
ヘムサイト解析プログラム

ウイルムス腫瘍-1遺伝子（WT1）
mRNAキット
WT1 mRNA 測定キットⅡ
「オーツカ」

Major bcr-abl mRNAキット
Major BCR-ABL mRNA
測定キット「オーツカ」

minor BCR-ABL mRNAキット
minor BCR-ABL mRNA
測定キット「オーツカ」

［消化器］

ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤
ユービット

ヘリコバクターピロリ抗体キット
ラピラン H.ピロリ抗体スティック

ヘリコバクターピロリ抗体キット
ウリネリザ H.ピロリ抗体

ヘリコバクターピロリウレアーゼキット
ヘリコチェック

ヘリコバクターピロリ抗原キット
クイックナビ-H.ピロリ＊4

［医療機器 ほか］

神経心理検査用プログラム
ミレボ

赤外分光分析装置
POConePlus

デンシトメトリー分析装置
クイックナビリーダー2＊4

クラスⅡ汎用検査用シリーズ
多項目試薬紙キット
ウロペーパーⅢ‘栄研’＊5

国内における提携状況
＊1 ノバルティス ファーマ株式会社と共同販促　＊2 武田薬品工業株式会社と共同販促　＊3 千寿製薬株式会社と共同販促　＊4 デンカ株式会社と共同販売　＊5 栄研化学株式会社と共同販売

Nutraceuticals ニュートラシューティカルズ関連事業　製品一覧

ポカリスエット

ポカリスエット イオンウォーター

オロナミンCドリンク

オロナミンC ROYALPOLIS

カロリーメイト

ネイチャーメイド
［機能性表示食品を含む］

ファイブミニ
［特定保健用食品を含む］

エネルゲン

ジョグメイト プロテイン ゼリー

ボディメンテ（BODYMAINTÉ）

乳酸菌B240タブレット

アミノバリュー
［機能性表示食品を含む］

賢者の食卓 ダブルサポート
［特定保健用食品］

賢者の快眠 睡眠リズムサポート
［機能性表示食品］

ザ・カルシウム

Soylution*1

ソイジョイ（SOYJOY）

ソイカラ（SoyCarat）

女性の健康

エクエル（EQUELLE）

トコエル（tocoelle）

OTC医薬品

オロナインH 軟膏

栄養モニタリングサービス

Vivoo（ビブー）

健粧品*2 (Cosmedics)

インナーシグナル
［医薬部外品を含む］

サクラエ（sakuraé）
［医薬部外品］

UL・OS（ウル・オス）
［医薬部外品を含む］

乳幼児向け製品

ビーンスターク*3

*1 Soylution：Soy（大豆）+solution（解決）　*2 健粧品(Cosmedics)：cosmetics（化粧品）＋medicine（医薬品）　*3 雪印ビーンスターク株式会社が販売

受け継がれる、大塚グループの企業文化

大塚グループにおいて、経営の神髄として脈々と受け継がれてきた3つの言葉があります。
この3つの言葉は全てがつながり、企業文化を形成しています。

流汗悟道

単なる知識だけではなく、
自らが汗を流し実践して感じることの中に本質がある

実証

物事を成し遂げ完結することで
自己実現そして真理に達する

創造性

真似をせず、大塚にしかできないことを追求する

Otsuka

創造性を社員に問う、3つのモニュメント

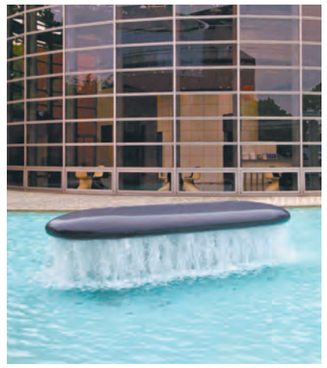
大塚グループ発祥の地、徳島に設立された社員研修施設「能力開発研究所」。この研究所の敷地内には、大塚製薬の理念を具現化した3つのモニュメントが設置されています。これらは、先入観を打ち破り、発想を転換することの大切さを問いかけるとともに、創造性にあふれる会社であり続けよう、というメッセージを伝えています。

巨大なトマトの木

トマトの木には通常50～60個くらいしか実がなりませんが、土を取り除き、水気耕栽培により根を解放することで年間数千の実をつけます。人間も先入観にとらわれず自らを解放すれば、限りない可能性が発揮できるかもしれないことを教えてくれています。

曲がった巨大杉

多目的ホール（ヴェガホール）入口に立つ、不安定ながらもバランスを保つ曲がった大きな杉。曲がらないはずの杉の巨木が曲がり、安定しないはずの2本の木が一点で止まり安定している光景は、既成概念の打破や発想の転換を常に語りかけてくれます。



水に浮かぶ石

浮かぶはずのない大きな重たい石が水に浮かぶ石庭。丸く曲線を描く石は、人間に対する愛や人々の健康を願う大塚製薬の精神を表しています。見る人の心を捉え、豊かにし、ものを考える力を与えるこの庭は、私たちに新たな発想を促してくれます。

大塚製薬 会社概要

会社名…… 大塚製薬株式会社

設立年月日…… 1964年8月10日

資本金…… 200億円

本社所在地…… 〒101-8535
東京都千代田区神田司町2-9

代表取締役社長…… 井上 眞

従業員数…… 5,907名（2024年12月31日現在）

事業内容…… 医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、製造販売、販売、輸出ならびに輸入

事業所…… 支店：15／出張所：48

研究部門…… 4カ所

工場…… 8カ所

2024年大塚製薬及び主要子会社*の売上高合計…… 1兆6,882億円
（医療関連事業 1兆2,265億円
NC関連事業 4,617億円）

*主要子会社は、Otsuka America Pharmaceutical, Inc.、Otsuka Pharmaceutical Europe Ltd.、Pharmavite LLC、Nardobel SASの4社を集計

役員一覧（取締役および監査役）

取締役会長	樋口 達夫
代表取締役社長	井上 眞
代表取締役副社長	松尾 嘉朗
専務取締役 新興国担当（兼）OIAA*事業部長	坂東 幹夫
常務取締役 医薬品事業担当	小野 浩昭
取締役 研究部門（兼）知的財産担当	周藤 俊樹
取締役 品質本部（兼）信頼性保証本部担当	兼子 明美
取締役 生産本部長（兼）サプライチェーン本部（兼）CMC本部担当	谷口 匡
取締役 財務担当	牧野 祐子
取締役	大塚 一郎
取締役	タレック ラバー
取締役	ジョン クラウス
取締役	ジェフ ブテル
常勤監査役	鈴木 威生
常勤監査役	稲垣 和也
常勤監査役	河野 敦夫
監査役	菅原 洋

*OIAA：大塚インターナショナルアジアアラブ
（2025年3月6日現在）

国内外の主な研究・生産拠点

世界各地に研究活動拠点を置き、各地域の社会課題・健康課題に応えています。

日本
- ●徳島創薬研究センター（徳島）
- ●大阪創薬研究センター（大阪）
- ●CMC本部（徳島）
- ●診断事業部研究部（徳島）
- ◆診断事業部開発部（東京）
- ◆新薬開発本部（大阪）

米国
- ●ビステラ
- ●ジュナナセラピューティクス
- ◆大塚ファーマシューティカルD&C

イギリス
- ●アステックス

ドイツ
- ◆大塚ノーベルプロダクツ

中国
- ●大塚（上海）薬物研究開発
- ◆大塚製薬研発（北京）

韓国
- ◆韓国大塚製薬

日本
- ●栄養科学研究所（佐賀研究サイト、大津研究サイト）
- ●大津スキンケア研究所
- ●先端科学研究所

米国
- ●ボナファイドヘルス

国内の生産拠点
- 徳島工場
- 徳島第二工場
- 徳島ワジキ工場
- 徳島板野工場
- 徳島美馬工場
- 佐賀工場
- 高崎工場
- 袋井工場

●医療関連事業 ●研究部門 ◆開発部門
●ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬についての詳細はこちら ▶ https://www.otsuka.co.jp/

Otsuka

大塚グループ企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

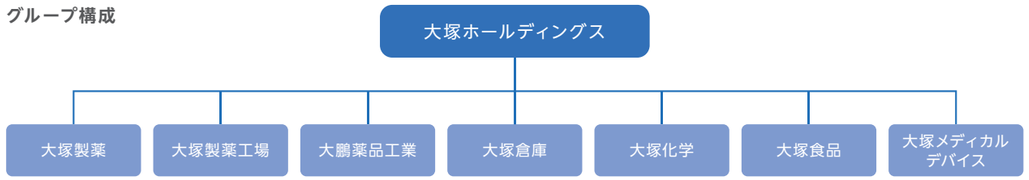
世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

概要

大塚グループは、1921年に創業し、世界の人々の健康への貢献を目的に、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ*1関連事業」の2本柱で事業を展開しています。歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚の伝統を受け継ぎ、現在では世界32カ国・地域、174社で約35,000人*2の社員が、大塚らしいユニークな製品・サービスを提供し続けるため活動を行っています。

*1 ニュートラシューティカルズ：Nutraceuticals＝nutrition（栄養）＋pharmaceuticals（医薬品）　*2 2024年12月末現在。大塚ホールディングスおよびその連結子会社

グループ構成



会社名	大塚ホールディングス株式会社（Otsuka Holdings Co., Ltd.）
設立	2008年7月8日
代表取締役社長 兼 CEO	井上 眞（いのうえ まこと）
資本金	816億90百万円
本社	東京都千代田区神田司町2−9
事業内容	グループの経営戦略、管理ならびに事業専門サービスの提供

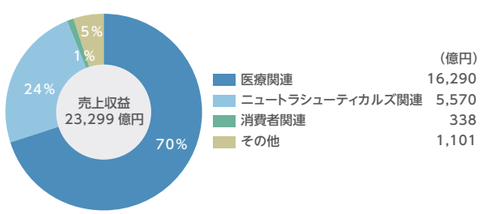
沿革

1921年：徳島県鳴門市に化学原料メーカーとして創業
1946年：輸液（点滴注射液）事業を開始し、医薬品事業に参入
1965年：消費者向けの健康飲料（オロナミンCドリンク）を発売、ニュートラシューティカルズ関連事業に参入
1971年：大塚製薬が大塚グループとして初の自社医薬品研究室を設立
1973年：世界の人々の健康に貢献することを目的に初の海外進出
2008年：グループの純粋持株会社として大塚ホールディングスを設立
2010年：東京証券取引所*市場第一部に上場
2021年：創業100周年

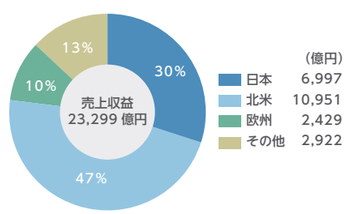
*2022年4月より同取引所プライム市場に移行

財務内容
（2024年度）

事業セグメント別売上収益
外部顧客に対する売上収益



市場別売上収益（売先別情報）
外部顧客に対する売上収益



大塚ホールディングス株式会社の詳細はこちら ▶ https://www.otsuka.com/jp/